

市議会だより

市議会第4回定例会

平成21年市議会第4回定例会を、11月24日から12月18日までの25日間開催しました。

この定例会では総額15億9805万円の補正予算12件、条例関係8件、決算認定13件、一般議案2件、承認1件、議員提案1件、請願2件の、合わせて39件を審議しました。審議日程は次のとおりでした。

▼11月24日の本会議1日目は、会期を25日間と決めた後、議案の提案説明を受け、関市職員の給与に関する条例等の一部改正など3件を可決しました。また、特別委員長から選挙区及び議員定数に関する特別委員会の調査研究結果の報告が行われました。

▼12月2日の本会議2日目は議案質疑を行い、関市ふれあいセンター条例の一部改正についてなど7件を可決・承認しました。平成21年度関市一般会計補正予算(第5号)など28件はそれぞれ所管の各常任委員会に付託しました。午後から一般質問を行い、通告者12人のうち3人が、当局の姿勢や方針について質問を行いました。

▼3日の本会議3日目は5人が、一般質問を行いました。

▼4日の本会議4日目は4人が、一般質問を行いました。

▼8日から15日は付託案件の委員会審査を行いました。

▼18日の本会議5日目は、各常任委員長から付託案件の委員会審査結果の報告が行われ、討論、採決の結果、各常任委員長の報告のとおり可決、認定され、請願の2件は不採択となりました。また、議員提出の関市議会議員定数条例の制定については否決となり、今定例会に付議された案件をすべて議了し閉会しました。

一般質問

交通拠点

質問 整備方針は

答弁 長良川鉄道関駅西口は、鉄道とバスの乗り継ぎやパークアンドライド機能を持つ拠点として、また、市役所東側は、中濃厚生病院や市役所、わかかさ・プラザなど多くの方々が利用する施設に近いことから、巡回バスや路線バス、高速バスなどのバス交通の結節機能を持つ拠点として整備することにより、利用

者にとってより利便性が高い交通網を構築できるよう検討していきます。

シティバス実証運行

質問 デマンド方式のバス利用は

答弁 利用者が電話での要請時に運行するデマンド方式で運行している路線は、富野、田原、迫間、向山の4路線で、10月の富野方面の利用人数は128人で、以前の40〜50人から増加しています。特に向山方面では稼働実績が多いことから、将来的に定時路線に切り替えることも検討する必要があると考えています。

現在は国の補助対象による実証運行中であり、今後も多くの方に気軽に利用していただき、本格運行に移行できるようにPRに努めていきたいと考えています。

市民協働

質問 市民活動センターについて

答弁 NPOなどを支援する市民活動センターの運営委託団体は11月の審査会を経て決定しました。今後は運営内容を協議し、早い時期の開設を目指します。市民協働に向けた理解や行動を求めするための啓発活動や情報発信は、センターが担う重要な役割の一つで、その具体的な方策も考えていきます。

財政状況

質問 市の財政見通しは

答弁 現在岐阜県では、財政の健全化を図るため、平成21年度から24年度までを緊急財政再建期間とし、改革を進めています。素案通りに県からの補助金が削

減された場合、平成22年度は、20年度決算と比較して約1億8800万円削減される見込みで、小額な補助などを含めると2億円以上の影響を受けそうです。また、今年度の市税全体の収入は、製造業における事業収益の大幅減益や雇情勢の悪化、個人所得の減少など景気の影響を受け、前年度比で約5パーセント減の7億円程度の減収になる見通しです。

がん予防

質問 無料クーポンによる検診状況は

答弁 今年8月に乳がん、子宮頸がんの検診無料クーポン券と必要性を記載した手帳を5697人に郵送しました。対象者は、乳がん検診が40、45、50、55、60歳の方、子宮頸がん検診が20、25、30、35、40歳の方で、9月より事業を開始しています。この検診・受診の啓発による効果は非常に大きく、受診者が増加しています。今後も早期発見、早期治療のために女性特有のがん検診推進事業を進めていきたいと考えています。

下水道施設

質問 未整備地域の整備計画は

答弁 下水道施設の人口に対する普及率は約98パーセントとなり、県下でも高い普及率を維持していますが、洞戸地域など一部に未整備の地区があります。この地域は、集落の地形や住宅が長い距離に散在することや事業費等の問題があります。市民の意見を聞きながら、下水道事業だけでなく浄化槽による整備を含めて検討していきます。

医療機関との連携

質問 総合病院の社会貢献活動へ市はどうかわかっていくのか

答弁 中濃厚生病院・関中央病院では、市内で開催されるイベント参加や救護職員の派遣、地域医師会や患者の方との勉強会、健康に関する講演会への医師、看護師や栄養士の派遣、高校生へのたばこについての講話、献血への協力などの活動が行われています。市では、このような地域住民と連携した事業を各団体へ周知するとともに連絡調整を行うほか、必要に応じ参加協力をしていきたいと考えています。

学校の統合

質問 小学校の統合や小規模校の広域での統合に対する考え方は

答弁 現在市内3小学校5クラスが複式学級となっています。

小規模校では、教員1人当たりの児童数が少なく、よりきめ細かな指導ができることから緊密な人間関係づくりが行われ、子どもたちの心の教育により効果をもたらします。一方、児童数の多い学校では、多様な意見を出し合い切磋琢磨しながら学習や活動に取り組むことで集団性を培うことに適していると考えています。

それぞれのよさを最大限に生かした教育を創意工夫して進めていくことが何より大切であり、学校の統合などは、地域の意向を尊重して対応していきたいと考えています。

新型インフルエンザ対策

質問 授業への影響は

答弁 新型インフルエンザによる小・中・高校の学級閉鎖は、減少傾向にあります。11月28日までに31校中28校で、学年閉鎖、学級閉鎖および休校となりました。学級閉鎖期間が最も長期に渡ったのは、小学校では小学4年で9日間44時間分、中学1年で11日間52時間分という現状です。

各学校では、文科科学省が定める標準授業時間数を平均75時間分上回る授業ができるため、冬休みの臨時授業は考えていません。

不登校

質問 不登校児童生徒の現状は

答弁 関市では、不登校児童生徒数は、小学生28人、中学生97人で、前年度の割合よりわずかに高い結果となりました。

各中学校には、スクールカウンセラー、スクール相談員を配置し、各中学校区の小学生の保護者や児童のカウンセリングも行っています。さらに市独自の事業として、中学校に心の教室相談員、小学校に心のサポーターを配置しています。今後子どもたちの表情をよく観察し、早期に教育相談を行い、児童生徒の心の安定に努めていきます。

雇用対策

質問 障がい者雇用に対する施策は

答弁 中濃地域で組織している障がい者自立支援推進会議の就労・雇用支

援分科会では、一般雇用支援ワークショップの開催、授産施設等連絡会議および中濃地域障がい者就職合同面接会の開催、中濃圏域障がい者就業支援ガイドの作成などを行っています。

また、関市障がい者就業促進協議会では、市内の特別支援学校在学生への雇用促進を図るため、企業などを対象とした見学会や講習会を開催しています。地域の企業、関係機関、ハローワークなどと連携して様々な支援を進めています。

審議の結果

◎11月24日可決・報告分

▼関市職員の給与に関する条例等の一部改正について▼関市特別職職員の給与に関する条例の一部改正について▼関市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について▼選挙区及び議員定数に関する特別委員会の調査研究結果の報告について

◎12月2日可決分

▼条例の一部改正《関市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、関市公有林野官行造林地条例、関市ふれあいセンター条例、関市地区公民センター設置及び管理に関する条例》▼工事請負契約の変更について《公共関係処理区》浄化センター管理棟耐震補強（土木・建築）工事▼財産の無償譲渡について（関市板取松場集会場）

◎12月18日可決・認定分

▼関市部設置条例の一部改正について▼平成21年度関市一般会計補正予算（第5号）▼平成21年度特別会計補正予算《国民健康保険（第2号）、下水道（第3号）、財産区（第1号）、中小企業従業員退職金共済事業（第1号）、食肉センター事業（第2号）、農業集落排水事業（第2号）、公設地方卸売市場事業（第1号）、介護保険事業（第3号）、簡易水道事業（第2号）、有線放送事業（第1号）》▼平成21年度関市上水道事業会計補正予算（第1号）▼平成20年度関市一般会計歳入歳出決算の認定について▼平成20年度特別会計歳入歳出決算の認定について《国民健康保険、下水道、財産区、中小企業従業員退職金共済事業、食肉センター事業、老人保健、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業、介護保険事業、簡易水道事業、有線放送事業、後期高齢者医療》

◎12月18日不採択分

▼関市立日吉ヶ丘保育園園庭の見直しを求める請願▼公立保育所の早期耐震補強を求める請願

◎12月18日否決分

▼関市議会議員定数条例の制定について

照会先 議会事務局 ☎09068

ホームページ▶www.city.seki.gifu.jp /gikai)